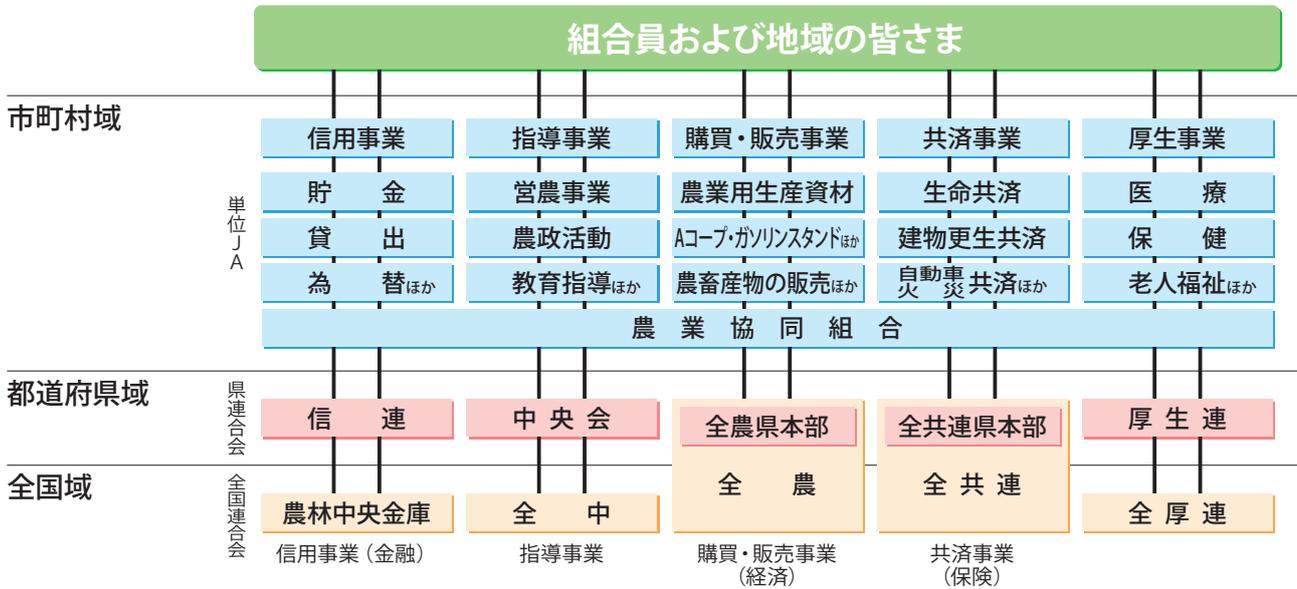


# JAグループ・JAバンクシステム

## JAグループの仕組み

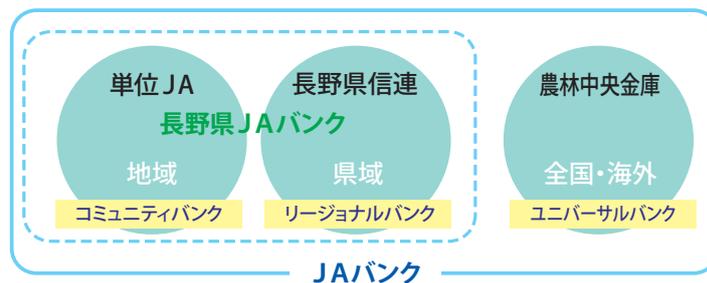
各市町村のJAでは、指導・購買・共済・厚生等の事業とともに貯金をはじめ、融資や振込・口座振替等の信用事業を行っています。

信連は、単位JAが行っている信用事業の都道府県段階の組織です。各JAの活動をサポートするとともに、より広いエリアでの金融サービスを提供しています。



## 長野県JAバンクの仕組み

長野県JAバンクでは、JA・信連が一体となって、組合員・地域利用者の皆さまに「便利」で「安心」な金融機関としてご利用いただけるよう努めています。また、商品・事務の統一化に取り組み、業務の効率化と堅確性の向上を図っています。



長野県内JA決算時の概況 (平成28年2月末現在)

組合員数	323,383人
〔正組合員〕	186,563人
〔准組合員〕	136,820人
単位JA数 (総合農協のみ)	20組合
年度末貯金高 (総合農協のみ)	30,239億円
自己資本比率 (総合農協平均)	18.85%
不良債権比率 (総合農協平均)	4.66%
	(金融再生法開示債権ベース)

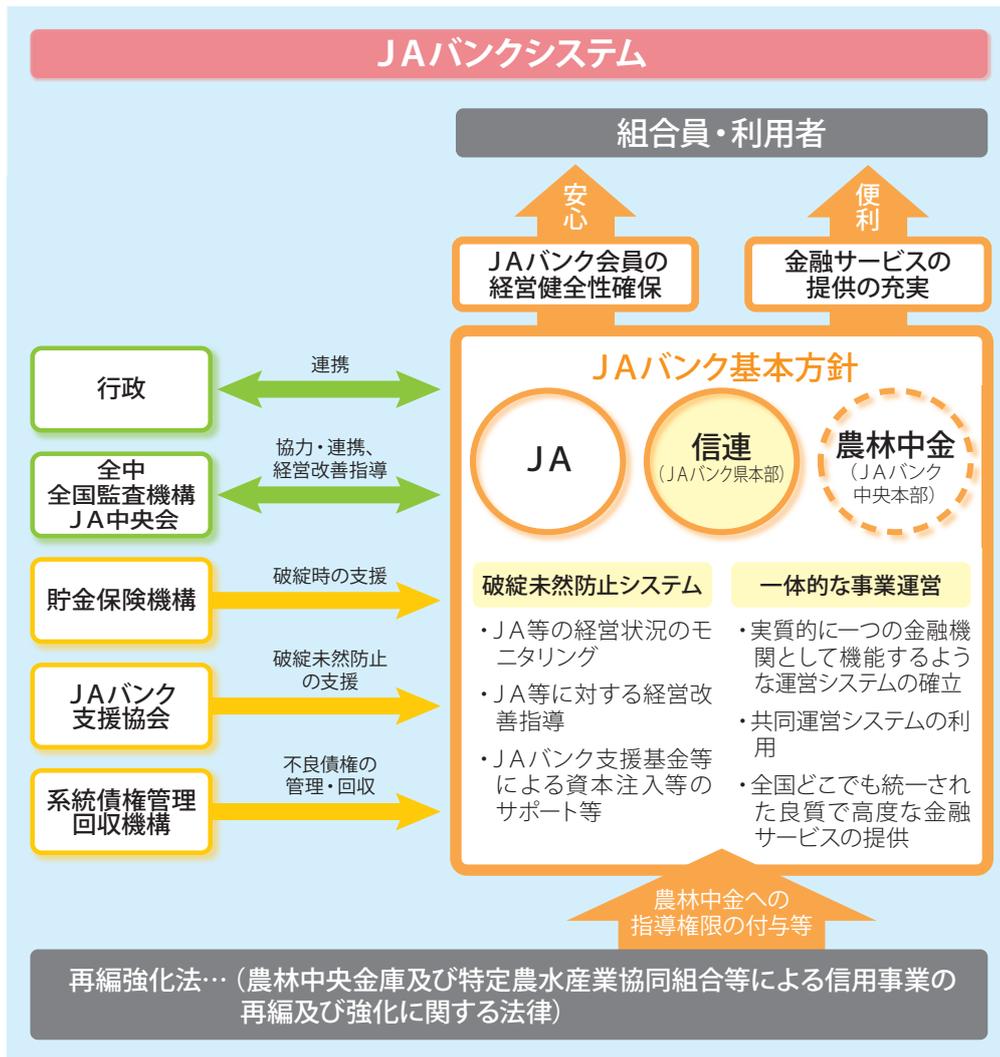
農林中央金庫格付 (平成28年6月30日現在)

格付機関	格付種類	ランク
スタンダード&ブアーズ社	長期債務格付	A
	短期債務格付	A-1
ムーディーズ社	長期債務格付	A1
	短期債務格付	P-1

# JAバンクシステム

組合員・地域の皆さまから一層信頼され利用される信用事業を確立するために、再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと、平成14年1月に「JAバンク基本方針」を策定しています。

この「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り進む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的な事業運営」の2つの柱で成り立っています。



## 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。個々のJAの経営上の問題点の早期発見・適切な改善に向け、長野県JAバンク県本部においては「実質自己資本比率8%以上」という県内基準を設定し、県内JAの健全性・安全性を維持しています。

### 破綻未然防止システム

(実効性のある破綻未然防止策)

Point-1

#### 経営状況をチェック（モニタリング）

個々のJAの業務体制や財務状況等についてJAバンク中央本部・県本部がチェック（モニタリング）を行います。これにより問題点（改善を要する事項）を早期発見します。

Point-2

#### 経営改善への取り組み

モニタリングの結果、業務体制や財務状況等の問題点がある場合、一定の基準に基づき資金運用制限を行いつつ、改善に向けた取り組み（計画の設定・遂行）を行います。JAバンク中央本部・県本部は中央会と連携し、その取り組みをサポートします。

Point-3

#### 指定支援法人（JAバンク支援協会）によるサポート

JAが上記の経営改善への取り組みや事業運営形態の見直し（事業譲渡、合併等）を行う場合、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、必要なサポート（資本注入や資金援助等）を行います。

## 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

## 「JAバンク・セーフティネット」

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。

※貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また、資金決済の確保を図ることにより、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

## 長野県JAバンク中期戦略（平成28～30年度）

平成27年度は、総合戦略たる「長野県JAバンク中期戦略（平成25～27年度）」における各種施策の総仕上げの年として、目標必達に向け、JA・信連一体となったさまざまな取り組みを展開しました。

さらには、平成25～27年度戦略で未来を見据えて先取りして進めてきた施策を本格展開し定着を図るとともに、JAバンク自己改革の3本の柱に適切に対応することを基本的方向とし、基本目標の「JA・信連一体となった事業展開を通じ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、農業と地域をつなぐ長野県JAバンクを目指します」のもと、基本方針1「農業メインバンク機能の強化」にはじまる5本の基本方針からなる、新たな「長野県JAバンク中期戦略（平成28～30年度）」を策定し、実践すべき具体的諸施策への取り組みをスタートしております。

### 【JAバンク自己改革の3本の柱】

- 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
- JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備
- 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献

### 【長野県JAバンク中期戦略（平成28～30年度）の5本の基本方針】

- 基本方針1：農業メインバンク機能の強化
- 基本方針2：農業所得増大・地域活性化に向けた取組の実践
- 基本方針3：生活メインバンク機能の強化
- 基本方針4：JAの事業推進・業務基盤の強化
- 基本方針5：JAバンクシステムの健全性確保

## JAバンク自己改革と事業戦略の関係イメージ図

- 既往施策に加えて自己改革を実践することで、組合員等の満足度をさらに向上させ、地域において一層必要とされる存在へ。（長野県で“満足度向上⇔事業利用拡大”の好循環を作り出す。）

